



APT大臣級会合の結果



総務省
国際戦略局国際協力課
企画官

にし の ひさのり
西野 寿律



総務省
国際戦略局国際協力課
係員

み うら たかひで
三浦 崇英

1. はじめに

アジア・太平洋電気通信共同体（Asia-Pacific Telecommunity：APT）は、アジア・太平洋地域における電気通信及び情報基盤の均衡した発展を目的として1979年に発足した国際機関（事務局：タイ）であり、研修やセミナーを通じた人材育成、標準化や無線通信等の地域的政策調整等を行っている。2019年7月時点での加盟状況は加盟国38、準加盟国・地域は4であり、賛助加盟員（民間企業等）は136となっている。

APT事務局は、事務局長のアリーワン・ハオランシー氏（タイ）、事務局次長の近藤勝則氏（日本）、その他職員21名で構成される。

このたびAPT設立40周年を記念し、APT大臣級会合がシンガポールで開催された。本会合では、アジア・太平洋地域におけるICT分野の発展に向け、今後加盟国が協力して取り組んでいくべく共同声明等が成果として採択されたところである。その結果概要について報告する。

2. APT大臣級会合の概要

シンガポール情報通信省及び情報通信メディア開発庁（IMDA：Infocomm Media Development Authority）のホストにより2019年6月25日（火）から26日（水）（24日（月）に高級実務者会合を開催）まで、シンガポールにてAPT大臣級会合が開催された。

同会合には、APT加盟国及び準加盟国・地域（日本、中国、韓国、タイ、シンガポール、オーストラリア、マレーシア等32か国・地域）のハイレベル（首相、大臣、副大臣及び政府高官）、国際機関トップ（国際電気通信連合（ITU）ジャオ事務総局長、国連アジア・太平洋経済社会委員会（UNESCAP）アリシャバナ事務局長）のほか、APT賛助加盟員の代表等、合計220名が参加し、日本からは、渡辺総務審議官、宮本国際戦略局次長、西野国際



写真1. オープニングセッションの様相

協力課企画官ほか参加した。

3. 主な結果

タン・キアット・フー IDMA長官、アリーワンAPT事務局長、ジャオITU事務総局長及びアリシャバナESCAP事務局長からの挨拶、そして、シンガポールのイスワラン情報通信大臣からの挨拶によるオープニングセッションに引き続き、APT加盟国の大臣級からのステートメント、産業界とのラウンドテーブルを経て、大臣級会合宣言「シンガポールステートメント」が取りまとめられた。各セッションの概要は下記のとおり。

3.1 セッションの概要

ーセッション1ー

アリーワンAPT事務局長より、過去40年間にわたり、APTが情報通信分野においてアジア・太平洋地域にどのように貢献してきたかを発表するとともに、前回大臣級会合（2014年10月、ブルネイ）で採択されたブルネイ宣言の達成状況が共有された。

ブルネイ宣言の概要は以下のとおり。

- A. ICTの持続的な成長及びスマート・デジタルエコノミーに向けた政策
- B. ICTを通じた安心・安全な社会
- C. ICTにおける信頼と信用
- D. イノベーションのための持続可能なICTエコシステム
- E. 能力向上及び組織強化
- F. ICT発展に向けた地域協力の強化

—加盟国による発表—

Digital Transformationをテーマとしたセッション2において、我が国より渡辺総務審議官がステートメントを発表。概要は以下のとおり。

- ・ICTがあらゆる分野においてイノベーションの原動力となっていることを指摘した上で、我が国のデジタル経済への取組みの一つとして、G20茨城つくばデジタル経済大臣会合の成果を報告。
 - ・我が国が、APT設立以来40年間にわたり、大臣級会合の日本招致（2000年）を含め、APT活動の拡充に幅広く貢献してきたことを紹介。
 - ・今後APTはデジタル時代に対応した人材育成に取り組むことが重要であることを強調した上で、我が国として、引き続き、APTに対する協力を惜しまないことを表明。
- また、我が国以外からはブルネイ、韓国、ミャンマー、サモア、シンガポール、中国、オーストラリア、香港がステートメントを発表。

なお、セッション3 (Digital Community, Digital Capacity Building and Partnerships) 及びセッション4 (Digital Trust) の発表国は下記のとおり。



■写真2. 我が国からステートメントを発表する渡辺総務審議官

○セッション3

バヌアツ、インド、ソロモン諸島、ツバル、ラオス、パラオ、フィリピン、クック諸島よりステートメント

○セッション4

カンボジア、フィジー、インドネシア、イラン、マレーシア、モルディブ、タイ、ミクロネシア、ネパールよりステートメント

—賛助加盟員による発表—

セッション5では賛助加盟員を中心にインダストリー・ラウンドテーブルが行われ、APT主要国の民間賛助加盟員代表がアジア・太平洋地域の電気通信／ICT開発への貢献についてプレゼンテーションを行った。我が国から、富士通グローバルマーケティング本部の高重チーフ・ストラテジストが参加。高重氏は、社会のデジタル化が全ての分野に変革（デジタル・トランスフォーメーション）を起こしつつある中で、デジタル情報の信頼性をどのように確保するかが重要であるとの問題提起を行い、その解決策の一つとして、「人間中心（Human centric）」の考え方やIT人材の育成が重要であることを指摘しつつ、我が国の特別拠出金により実施している、ミャンマーでのAPTプロジェクトを紹介。

なお、ラウンドテーブルには、日本（富士通）のほか、中国（Huawei）、インドネシア（Telkom Indonesia）、シンガポール（Nokia）、インド（Centre for Development of Telematics）が参加。



■写真3. プレゼンテーションを行う富士通・高重氏

3.2 シンガポールステートメント

2019年1月及び4月に開催された大臣級会合準備会合の結果及び各国・地域より発表されたステートメントを踏まえ、



アジア・太平洋地域におけるデジタル未来の創出を促進するための共通のビジョンとして、全会一致で「シンガポールステートメント」（アジア・太平洋地域におけるデジタル・トランスフォーメーションを促進するための共通のビジョン）が取りまとめられた。

アリーワンAPT事務局長は、今後このステートメントに基づき、APTの戦略計画を加盟国と共に立案・推進する旨を表明した。

ーシンガポールステートメントの構成ー

①Digital Transformation

経済及び社会のデジタル変革を加速させるため、市民とビジネスの電気通信/ICTの接続性とアクセスの改善を通じた、電気通信/ICTの発展を可能とする環境を創出することを旨とする。

②Digital Innovation and Creativity

新しい技術及びデジタル分野における起業を加速させ、電気通信/ICTに関する国際標準化を促進し、政策及び枠組みを導入し、デジタル革新及び想像力を導き出す環境の創出を目指す。

③Digital Community

包括的な政策及び信頼性の高い電気通信/ICTインフラの開発を通じた、多様な地理的条件を含む包括的コミュニティを構築するため、通信環境が弱い地域への電気通信/ICTへのアクセス機会拡大を目指す。

④Digital Trust

市民が安心してオンライン活動に参加し、オンライン上でのオープンな情報の共有、データプライバシーの保護、情報の自由で安全な流通を促進し、サイバーの脅威に対して強靱な、信頼できて安全性が確保されたシステムを奨励する。

⑤Digital Capacity Building and Partnerships

全ての市民のデジタルリテラシー、デジタルスキルを向上させ、コネクテッドデジタル社会の実現に向け、電気通信/ICTセクターのみならず他のセクターとも共同作業を促進する。

4. おわりに

APT大臣級会合はホスト国シンガポールによる歓迎もあり、非常に感慨深いものとなった。特に会合初日はハリマヤコブ大統領主催の下、大統領官邸（イスタナ）で歓迎夕食会が開催される等、手厚いものであった。

同国は日星首脳会談、日星外相会談をはじめ我が国と緊密な外交関係を維持するだけでなく、インド・太平洋地域における統括機能を有する一大拠点としての性格もあり、多くの日系企業にとっても重要な相手国である。

本会合開催にあたり、ホスト国であるシンガポール政府をはじめ、APT事務局、日本からのAPT賛助加盟員として本会合にご出席頂きご尽力頂いた関係者各位に、この場をお借りして深くお礼申し上げる。



■写真4. 記念撮影